

令和5年度予算編成方針の概要

～「ベビーファースト（子本主義）実現型」
課題解決先進都市の創生を目指す新年度予算～



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

郡 山 市
令和4年10月5日

国等の動向と本市の財政状況等

1 国及び経済の動向

- 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022
- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
- デジタル田園都市国家構想基本方針
- 令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針

2 本市の財政状況及び今後の見通し

○財政状況（令和3年度決算）

- ・一般会計、特別会計（公営企業を除く28会計）の合計で黒字決算
- ・普通会計決算額では「経常収支比率」「財政力指数」「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は比較的健全であるものの、新型コロナウイルス感染症対策経費及び国の財政措置等により、大きく左右される状況であり、堅実な財政基盤の確保に影響する自主財源、経常経費、義務的経費について今後の推移を注視していく必要がある。

○今後の見通し

【歳入】

- ・国の令和5年度地方交付税総額は、前年比で約1,400億円増額見込。一方、臨時財政対策債を含む地方への交付総額は減少見込。
- ・税収見込は新型コロナウイルス感染症、更には現下の国際情勢等による原油価格・物価高騰等の影響により不透明な状況。

【歳出】

- ・扶助費等社会保障費の急速な伸び
- ・公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加
- ・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策及び気候変動対策等の危機管理予算への対応
- ・区画整理事業、市街地再開発事業等の都市基盤整備の進捗に係る事業費の増加

令和5年度当初予算編成方針等

地方自治体においては、加速する少子高齢化・人口減少が見込まれる中、これらを前提とした行財政運営が求められています。来たる2024年に市制施行100周年を迎える本市においても例外ではありません。現役世代が活躍しながら次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくりを推進し、次の100年を見据えた「誰一人取り残されないまち郡山」の実現を図るため、世代間の負担を考慮しつつ「入るを量りて出ざるを制す」の考えのもと、以下の基本方針により予算編成を行います。

「ベビーファースト（子本主義）実現型」課題解決先進都市の創生

経済社会活動の正常化に向けた新型コロナウイルス感染症対策、社会課題解決と経済成長の同時実現を目指し、課題解決に向けあらゆる分野においてDXの活用を図り、以下の「6本柱」と国の「骨太の方針2022」において示された「新しい資本主義に向けた5つの重点投資分野」により政策を推進します。

課題解決に向けたあらゆる分野でのDXの活用

予算編成方針（6本柱）

- 1 地域全体で子どもを育むまちの実現（家庭・学校・社会）
- 2 ポストコロナ時代の「住民サービス向上・地域経済の持続的発展」
- 3 広域連携・官民連携の推進による持続可能な「こおりやま広域圏」の創生
- 4 「誰一人取り残されない」SDGsの基本理念実現
- 5 「気候変動・地球温暖化」対策としてのゼロカーボンなどの「GX推進」
- 6 複雑・大規模化する災害・感染症を見据えた危機管理対策の推進

国の骨太の方針2022 新しい資本主義へ向けた 5つの重点投資分野

- ①人への投資と分配
- ②科学技術・イノベーションへの投資
- ③スタートアップ(新規創業)への投資
- ④GXへの投資
- ⑤DXへの投資

個別事項（1 / 2）

①全庁をあげた「誰一人取り残されない」SDGsの推進



DX推進によるネットワークインフラの活用など、全庁をあげたコンパクトな行政経営により、ベビーファースト（子本主義）事業の積極的展開をはじめ、流域治水対策推進等の安全・安心の確保、農福商工連携や法人化促進等の経営基盤強化による産業の活性化など、あらゆる部局における多角的な取組により子どもから高齢者、障がい者を含む全ての市民がいきいきと暮らせる「誰一人取り残されない」持続可能なまちづくりに向けた事業を展開。

②危機管理への対応

コロナ感染症による危機を確実に乗り越えるための必要な措置に加え、現下の国際情勢等による原油価格・物価高騰対策など市民生活を守るため、それぞれの家庭状況に配慮した対策を講じるほか、近年の気候変動・地球温暖化等により複雑・大規模化する災害へ備えるための事業を展開。

③ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済の好循環に向けた取組

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい生活様式への対応や徹底したDX化など、感染拡大により明らかになった課題への対応や経済の好循環に向けた事業を展開。

④バックカスティング思考による基盤づくり

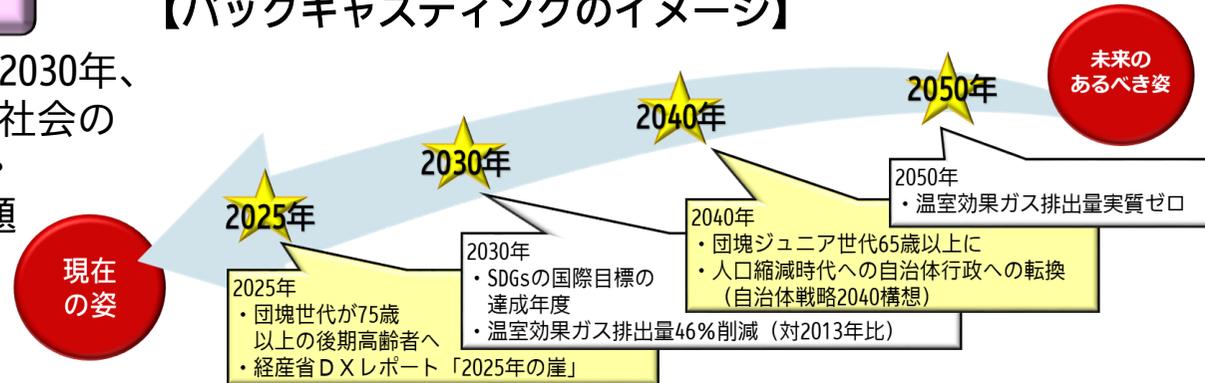
「2025年問題」や「2025年の崖」、超高齢化社会を迎える2030年、同年を達成目標年とするSDGsの推進、更に超高齢化社会の先にある「2040年問題」、「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」など、将来予見可能性の高い将来課題からのバックカスティング思考。

ワイズスペンディングの徹底に向けEBPMの強化を図りながら、必要性や緊急性、税収増につながる波及効果の高いものから施策の優先度を定め実行に移し、収支バランスのとれた財政構造を堅持。



全ての人々が将来に夢と希望を持てる
発展に向けた基盤づくり

【バックカスティングのイメージ】



	現在の姿	2025年	2030年	2040年	2050年
国等			国総合戦略第二期 (～2024年) 国連「健康長寿の10年」		国の長期ビジョン (人口見通し)
広域圏					圏域人口50万人規模維持に向けたこおりやま広域圏の推進
郡山市		SDGs未来都市計画・デジタル市役所推進計画等個別計画 あすまちこおりやま・市総合戦略改訂版・市制施行100周年 (2024年) 拡大版あすまち郡山 (～2030年)			郡山市人口ビジョン (～2040年)

個別事項（2 / 2）

⑤「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点による課題解決施策の推進

こおりやま広域連携中枢都市圏をけん引する本市の使命と責任を認識した上で、広域的な視点により共通する行政課題等の分析や検討を進め、その解決に資する事業に率先して取り組むなど、圏域内協奏のもと、将来における圏域全体の発展を見据えた施策を推進。

【「こおりやま広域連携中枢都市圏」構成自治体】

＜5市8町4村＞

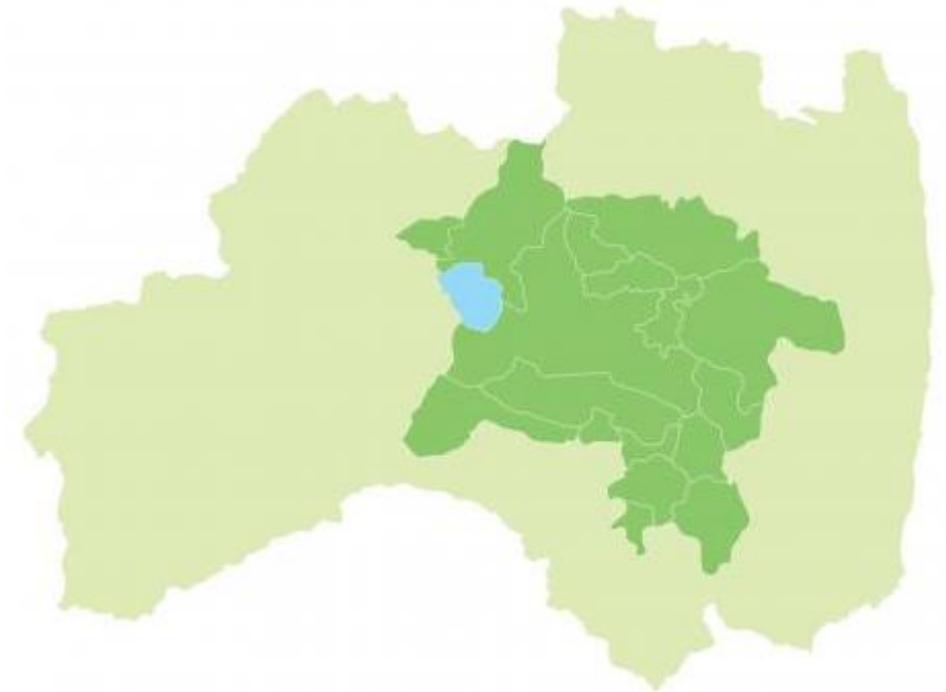
郡山市（中心市）、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、磐梯町、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

⑥効果的な行財政運営の推進

- ◆行政評価及び事業別財務諸表を活用し、積極的に事業の廃止を含めた見直し等を行い、新たな施策の展開における財源を確保。
- ◆市税等滞納の未然防止、徴収率の向上、徴収方法のカイゼンなどの的確な債権管理。
- ◆税外収入獲得のための創意工夫など、新たな財源確保へ向けた積極的な取組。
- ◆人口減少やウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応等による、公共施設等の利用需要の変化を踏まえるとともに、長期的な視点からDX推進によるネットワークインフラを活用した自治体のコンパクト化を見据え、施設の更新・統廃合（スリム化）・長寿命化等を進め、財政負担の軽減・平準化及び財政への適切性を確保。



高いコストパフォーマンスの実現に向け
効果的な行財政運営を推進



⑦国等における重点施策との整合

予算編成では、各省庁に係る概算要求内容の分析や財政当局との予算折衝経過の把握等、国・県の予算編成過程に細心の注意を払いながら財源確保に努め、それぞれの重点施策との整合を重視。

令和5年度当初予算編成の流れ

		月	内容等
令和4年	10月	10月5日	令和5年度予算編成方針通知
		10月31日	令和5年度当初予算要求（各部署等）
	11月	11~12月	財務部調整
	12月		
令和5年	1月	1月	市長査定
	2月	2月	3月定例会へ当初予算議案提出（予定）
	3月		郡山市議会3月定例会での予算審議（予定）

